

5 年金局

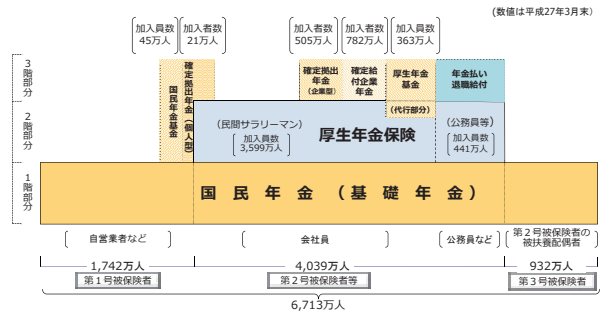
我が国の公的年金制度は、現役世代の負担によって高齢者を支える「世代間扶養」(社会的扶養)の仕組みを基本としており、高齢期の生活のかかなりの部分を経済的に支えるものとして、極めて重要な役割を果たしています。

数理職員は、そのような年金制度の1階及び2階部分(国民年金と厚生年金)について、保険料収入と年金給付支出を中心とした収支見通しを定期的に作成することで財政状況の確認を行い、その結果に基づいて制度の企画・立案を行っています。

また、上乘せ給付である3階部分に相当する企業年金制度についても、法令に基づいて個別の基金の指導・監督を行うと共に、経済情勢や他国の状況、世間のニーズ等を考

慮しながら、企業年金制度がよりよいものとなるように制度改正の議論等も行っています。

年金制度の仕組み



年金局の数理職員のお仕事① — 公的年金の財政検証 —

「年金は将来どれくらい払われるの?」国民の皆様からのそんな疑問にお答えするのが、「財政検証」です。5年に1度行われ、公的年金のおおむね100年間の収支見通しを作成します。財政検証の結果は制度改正の議論を行う上で非常に重要な資料です。そして、その財政検証を作成するのは、我々数理職員の仕事です。

財政検証とは?

財政検証は年金財政が今後どうなるかをいくつかの前提をおいてシミュレーションする作業です。そのために以下のものを作成または設定します。

- シミュレーションの初期値にあたる**基礎数**(例えば、「基準年の年金の受給者の人数」)
 - 基礎数がどのように推移するかを決める**基礎率**(例えば、「脱退力」や「死亡率」)
 - 社会・経済状況に関する前提**(例えば、「経済前提」や「日本の将来推計人口」)
- 数理職員が実績データなどから作成しています。
専門家の方々に委員会場で議論していただいております。

これらを適切に理解し、作成するためには、数理的な知識にとどまらず、経済学やプログラミングなどの幅広い知識が求められます(もちろん、入省してから身につければ大丈夫です。)

直近の財政検証は平成26年に行い、結果の一例が、下の表です。平成26年(2014)からおおむね100年後の平成122年(2110)までの、厚生年金の収支の見通しを示しています。

厚生年金の財政見通し(平成26年財政検証)

○人口:出生中位,死亡中位 経済:ケール入(変動なし)

年度	高齢者人口(推計)	加入者数	保険料収入				年金給付				収支差				
			平均	最低	最高	平均	平均	最低	最高						
2014(平成26)	27,120,115	17,422,000	425.5	385.5	2.3	9.5	46.6	18.0	-1.1	172.5	172.5	3.8	62.7	36.9	25.3
2020(平成32)	27,020,115	17,422,000	431.1	317.2	3.2	9.9	46.0	18.8	-2.9	169.4	168.7	3.8	62.8	36.4	25.4
2025(平成37)	26,920,115	17,422,000	436.7	249.3	4.1	10.3	45.4	19.6	-6.1	165.8	164.6	3.7	62.9	36.0	25.5
2030(平成42)	26,820,115	17,422,000	442.3	181.4	5.0	10.7	44.8	20.4	-12.7	162.2	160.4	3.6	63.0	35.6	25.6
2035(平成47)	26,720,115	17,422,000	447.9	113.5	5.9	11.1	44.2	21.2	-19.4	158.6	156.4	3.5	63.1	35.2	25.7
2040(平成52)	26,620,115	17,422,000	453.5	45.6	6.8	11.5	43.6	22.0	-26.1	155.0	152.4	3.4	63.2	34.8	25.8
2045(平成57)	26,520,115	17,422,000	459.1	-22.3	7.7	11.9	43.0	22.8	-32.8	151.4	148.4	3.3	63.3	34.4	25.9
2050(平成62)	26,420,115	17,422,000	464.7	-90.4	8.6	12.3	42.4	23.6	-39.5	147.8	144.4	3.2	63.4	34.0	26.0
2055(平成67)	26,320,115	17,422,000	470.3	-158.5	9.5	12.7	41.8	24.4	-46.2	144.2	140.4	3.1	63.5	33.6	26.1
2060(平成72)	26,220,115	17,422,000	475.9	-226.6	10.4	13.1	41.2	25.2	-52.9	140.6	136.4	3.0	63.6	33.2	26.2
2065(平成77)	26,120,115	17,422,000	481.5	-294.7	11.3	13.5	40.6	26.0	-59.6	137.0	132.4	2.9	63.7	32.8	26.3
2070(平成82)	26,020,115	17,422,000	487.1	-362.8	12.2	13.9	40.0	26.8	-66.3	133.4	128.4	2.8	63.8	32.4	26.4
2075(平成87)	25,920,115	17,422,000	492.7	-430.9	13.1	14.3	39.4	27.6	-73.0	129.8	124.4	2.7	63.9	32.0	26.5
2080(平成92)	25,820,115	17,422,000	498.3	-499.0	14.0	14.7	38.8	28.4	-79.7	126.2	120.4	2.6	64.0	31.6	26.6
2085(平成97)	25,720,115	17,422,000	503.9	-567.1	14.9	15.1	38.2	29.2	-86.4	122.6	116.0	2.5	64.1	31.2	26.7
2090(平成102)	25,620,115	17,422,000	509.5	-635.2	15.8	15.5	37.6	30.0	-93.1	119.0	112.0	2.4	64.2	30.8	26.8
2095(平成107)	25,520,115	17,422,000	515.1	-703.3	16.7	15.9	37.0	30.8	-99.8	115.4	108.0	2.3	64.3	30.4	26.9
2100(平成112)	25,420,115	17,422,000	520.7	-771.4	17.6	16.3	36.4	31.6	-106.5	111.8	104.0	2.2	64.4	30.0	27.0
2105(平成117)	25,320,115	17,422,000	526.3	-839.5	18.5	16.7	35.8	32.4	-113.2	108.2	100.0	2.1	64.5	29.6	27.1
2110(平成122)	25,220,115	17,422,000	531.9	-907.6	19.4	17.1	35.2	33.2	-120.0	104.6	96.0	2.0	64.6	29.2	27.2

年金の意義ってなんだろうか?

ところで、「公的年金は何のためにあるのか?」考えたことはありますか?年金の意義は大きく言って以下の3点あります。



例えば、「年金は払わずに、個人で貯蓄しておけばいい」という人もいます。しかし、人は何歳まで生きるかわからないので、どれだけ貯蓄をすればいいのかわかりません。一方、公的年金であれば、年金を終身で受け取ることができ、どれだけ長生きしても年金はずっと受け取れるという安心も得られます。

このように、年金は様々なリスクをヘッジする保険機能を有しています。

こんな資料も作ってます

下の表は、平成26年財政検証に関連して公表した「世代間の給付と負担の関係」という資料の抜粋です。

平成27(2015)年(生年)	厚生年金(基礎年金を含む)				国民年金				(参考) 高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合(%)
	保険料負担額①	年金給付額②	倍率②/①	平均年齢③	保険料負担額①	年金給付額②	倍率②/①		
70歳(1945年生)	1,000	5,200	5.1	4,400	4.3	400	1,400	3.8	35.1
65歳(1950年生)	1,100	4,600	4.1	4,900	3.6	400	1,200	2.8	39.5
60歳(1955年生)	1,400	4,600	3.4	4,200	3.1	500	1,200	2.2	44.2
55歳(1960年生)	1,700	4,800	2.9	4,700	2.8	700	1,300	1.9	48.8
50歳(1965年生)	2,000	5,300	2.7	5,300	2.7	800	1,300	1.7	51.3
45歳(1970年生)	2,300	5,700	2.5	5,700	2.5	900	1,400	1.6	53.2
40歳(1975年生)	2,600	6,200	2.3	6,200	2.3	1,000	1,500	1.5	54.3
35歳(1980年生)	3,000	6,800	2.3	6,800	2.3	1,100	1,700	1.5	54.5
30歳(1985年生)	3,300	7,500	2.3	7,500	2.3	1,300	1,900	1.5	54.4
25歳(1990年生)	3,700	8,300	2.2	8,300	2.2	1,400	2,100	1.5	54.2
20歳(1995年生)	4,100	9,200	2.3	8,200	2.3	1,500	2,300	1.5	53.8

(注) それぞれ保険料負担額及び年金給付額を賃金上昇率を用いて65歳時点の価格に換算したものをさらに物価上昇率を用いて現在価値(平成26年度時点)に割引して表示した。

(注) 「高齢者のうち高齢者のみ世帯等に所属する人の割合」は、65歳以上人口に占める世帯主が65歳以上の単独世帯又は夫婦のみ世帯世帯主割合に割り引いて表示した。